

# 産業とくらしをささえた100年

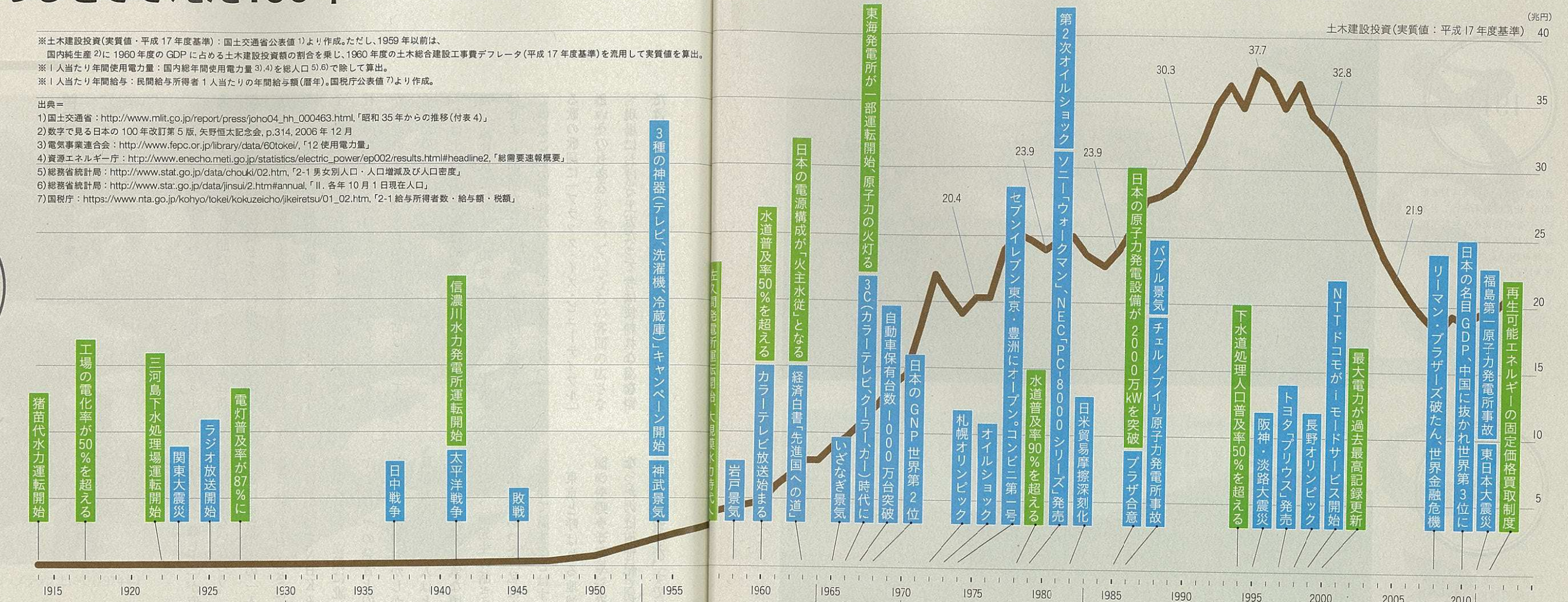
※土木建設投資(実質値・平成17年度基準)：国土交通省公表値<sup>1)</sup>より作成。ただし、1959年以前は、国内純生産<sup>2)</sup>に1960年度のGDPに占める土木建設投資額の割合を乗じ、1960年度の土木総合建設工事費デフレーター(平成17年度基準)を流用して実質値を算出。  
 ※1人当たり年間使用電力量：国内総年間使用電力量<sup>3)</sup>を総人口<sup>5)</sup>で除して算出。  
 ※1人当たり年間給与：民間給与所得者1人当たりの年間給与額(暦年)。国税庁公表値<sup>7)</sup>より作成。

出典＝

- 1) 国土交通省：http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\_hh\_000463.html、「昭和35年からの推移(付表4)」
- 2) 数字で見る日本の100年改訂第5版、矢野恒太記念会、p.314、2006年12月
- 3) 電気事業連合会：http://www.fepec.or.jp/library/data/60tokei/、「12使用電力量」
- 4) 資源エネルギー庁：http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric\_power/ep002/results.html#headline2、「総需要速報概要」
- 5) 総務省統計局：http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm、「2-1男女別人口・人口増減及び人口密度」
- 6) 総務省統計局：http://www.sta.go.jp/data/jinsul/2.htm#annual、「II.各年10月1日現在人口」
- 7) 国税庁：https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/jikeiretsu/01\_02.htm、「2-1給与所得者数・給与額・税額」

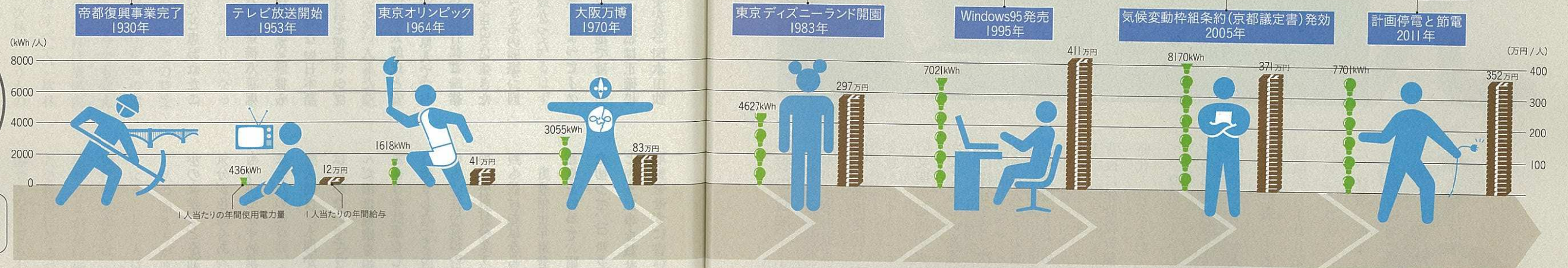
## エネルギー関連とくらしの出来事 土木建設投資

土木建設投資  
 社会・くらし  
 土木・エネルギー



## 時代のトピックスとくらしの豊かさ

1人当たりの年間使用電力量  
 1人当たりの年間給与



### 富国強兵の時代 (1912～1945年)

わが国が大正デモクラシーから軍国主義へと突き進み、ついに太平洋戦争に敗北した波乱の時代。この時代、軍需景気に沸き工場動力の電化が進んだ。東京市内の家庭には電灯が完全普及した。1925年にはラジオ放送が始まり、百貨店も開店した。子どもたちは紙芝居に熱中した。しかし人びとの生活は関東大震災や相次ぐ戦争に翻弄された。

### 高度経済成長の時代 (1946～1970年頃)

戦後の窮乏を乗り越え、豊かな生活を求めて目ざましい経済成長を遂げた時代。三種の神器が登場し、家庭には次々と電化製品が普及した。1964年の東京オリンピックを機に、日本は経済大国へと向かい、1968年にはGNPが世界第2位になった。同時に高まる電力需要に応じて大規模な電源開発が始まり、1966年には日本初の営業用原子力発電所である東海発電所が一部運転を開始した。

### 経済大国謳歌の時代 (1970～1989年頃)

アメリカに次ぐ経済大国となった日本の繁栄の時代。1970年に大阪万博が開催され、アポロ12号が持ち帰った「月の石」を展示したアメリカ館では行列が延々と続いた。1973年の石油ショックが人びとのくらしを直撃し、高度経済成長がここに終焉を迎えた。エネルギー資源を石油に依存することを改め、原子力発電所が1970年の敦賀原子力発電所を皮切りに次々と稼働した。

### 環境の時代 (1989～)

地球温暖化に代表されるグローバルな環境問題に象徴される時代。バブル景気の終焉により経済成長が停滞し、2010年代初頭までの期間は「失われた20年」と称された。2010年には名目GDPで中国に抜かれ世界第2位の経済大国の座から陥落した。2011年の福島第一原子力発電所の事故を契機に原子力政策が見直されている。2012年にはエネルギー自給率の向上、地球温暖化対策を目的に再生可能エネルギーの固定買取制度が始まった。